

野菜の構造改革対策

野菜の輸入急増に対応して、国際競争にも耐えうる体質の強い国内産地体制を確立するため、従来の野菜関係予算を抜本的に見直し、大幅に拡充・強化。

31, 121 (9, 029) 百万円

1 ポイント

現在、農林水産省から示した戦略モデルを参考に、各産地において構造改革のための計画を策定中。こうした構造改革に努力する産地に対して施策を集中。

例えば、ねぎの低コストタイプの場合、輸入品の約2倍となっている国産品の小売価格を3割高程度まで低減することを目標として、生産・流通コストの3割程度の削減に取り組む。

① 輸入急増農産物対応特別対策事業（野菜）（新規） 8, 000 (0) 百万円

ねぎ及びトマト、ピーマン等の監視品目を主対象にした特別対策を創設。

産地改革計画を策定し、取り組むべき戦略・目標を明確化した産地に対し、ねぎの高性能調製機、低コスト耐候性ハウス等の革新的生産技術の導入、通い容器、ITを利用した効率的な流通システムの確立等の取組を集中的かつ計画的に支援。

また、消費拡大に資するため、健康増進等の観点から医療関係等と連携し、広範なキャンペーンを実施。

② 野菜構造改革促進特別対策（新規） 4, 600 (0) 百万円

産地が早期に国際競争力を強化できるよう構造改革を加速するため、現行のメニューに加え、農業資材の新製品の導入等、生産・流通体制の改革につながる多様な活動の掛かり増し経費に助成。

③ 農業生産総合対策（野菜）（新規） 3, 687 (3, 151) 百万円

上の①以外の品目を主な対象に、新たに開発された収穫機（はくさい等）の導入促進による機械化一貫体系の一層の推進、ITを活用した集出荷貯蔵施設による高付加価値化の推進、消費地における新たな流通拠点整備による流通コストの削減等、生産・流通対策を拡充強化。

④ 野菜価格安定対策（拡充） 13, 544 (4, 749) 百万円

野菜の生産・出荷等の構造改革を進める観点から、契約取引に係る価格・収量変動リスク軽減のための事業を創設するとともに、指定消費地域制度の見直しや、共同出荷組織（農協等）以外の大規模農家・生産組織の価格安定制度加入を可能とすることにより制度加入率を高める。

⑤ その他需給情報の把握・提供、需給調整等（拡充） 565 (457) 百万円

契約取引の推進のため生産者と実需者との仲介を行うコーディネーターバンクの設置、野菜に関する情報の一元化、野菜等の流通段階別の価格やコストの実態の把握等。

⑥ 国産野菜の持続的生産技術の開発（新規） 250 (0) 百万円

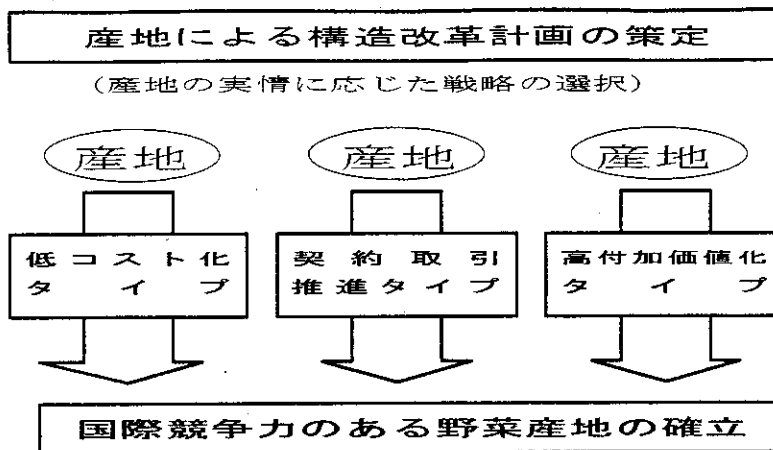
省力・軽作業化に適した品種や栄養・機能性成分が豊富な個性化野菜の育成と栽培技術の開発。

2 事業実施主体

都道府県、市町村、農業団体、民間団体 等

3 補助率

1/2、1/3、4/10、6.5/10、6/10、定額



(1) 生産対策 (関連予算 ①、②、③、⑥)

ねぎの労働収穫・調製作業の省力化が急務 (収穫・調製作業/全労働時間: 38%)

ハウスの設置コストが高い

高性能調製機の広範な導入
[労働時間48%削減]

低コスト耐候性ハウスの広範な普及
[設置コスト: ガラス温室の1/3]

省力化、高品質化、個性化等に対応した品種育成や栽培技術の開発等

(2) 流通対策 (関連予算 ①、②、③、④、⑤)

卸売市場を経由する流通: 83%

業務用需要の割合: 55%

小売価格に占める出荷・流通コスト: 約7割

直売施設、都市近郊の流通拠点整備等によりの多元的な流通システムを支える基盤を整備

契約取引を仲介するコーディネータ・バンクの新設等により定時・定量・定価・定質の実需者ニーズに応える契約取引を拡大

E D I 等を活用した取引の電子化、通いコンテナの利用促進、標準規格の廃止等によりコスト削減を推進等

(3) 消費対策 (関連予算 ①、②)

野菜の一人当たり消費量
: 111kg (85年) → 102kg (99年)

米国は日本を上回る消費量水準

①健康増進、②学童教育の強化、③消費者啓発等の観点から医療・栄養関係機関等と連携し広範なキャンペーンを実施

(4) 野菜価格安定制度 (関連予算 ④)

指定消費地域、市場流通、共同出荷等の要件の下で対象野菜が限定
: カバー率19% (潜在カバー率27%)

卸売市場を経由しない流通: 17%

野菜をめぐる情勢の変化に対応し、契約取引の拡大や、カバー率向上 (カバー率25% (潜在カバー率54%)) 等を図り、野菜の生産・流通の構造改革を進める観点から、野菜価格安定制度を見直す

[担当課: 生産局野菜課]